

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06(6231)1144(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月
売上高	百万円	257,022	228,826	125,693	129,184	130,824
経常利益	"	15,012	15,687	15,333	17,071	19,010
当期純利益	"	8,297	8,504	8,853	9,249	9,335
包括利益	"	-	-	-	-	9,444
純資産額	"	77,236	77,182	76,364	84,603	91,342
総資産額	"	164,555	122,409	125,210	131,972	134,356
1株当たり純資産額	円	1,799.87	1,863.24	1,861.14	2,061.79	2,226.42
1株当たり当期純利益金額	"	200.77	205.62	215.89	225.88	227.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	200.47	205.42	215.80	-	-
自己資本比率	%	45.2	63.0	60.9	64.0	67.9
自己資本利益率	"	11.7	11.2	11.5	11.5	10.6
株価収益率	倍	22.3	18.7	15.1	17.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,833	12,192	12,849	15,319	13,168
投資活動による キャッシュ・フロー	"	11,803	6,424	1,381	4,701	8,378
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,433	5,310	4,445	1,815	5,154
現金及び現金同等物 の期末残高	"	19,090	17,164	23,813	32,623	31,963
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	2,173 (953)	2,066 (406)	2,228 (460)	2,359 (561)	2,390 (521)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月
売上高	百万円	100,588	105,941	112,092	119,111	109,926
経常利益	"	13,655	14,401	15,886	15,778	15,331
当期純利益	"	6,662	7,747	8,207	8,464	6,626
資本金	"	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数	千株	42,525	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額	百万円	68,571	72,370	73,850	80,674	86,133
総資産額	"	112,079	115,100	119,374	124,748	125,328
1株当たり純資産額	円	1,658.15	1,747.26	1,799.96	1,966.15	2,099.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	"	50.0 (-)	54.0 (27.0)	58.0 (29.0)	62.0 (29.0)	66.0 (33.0)
1株当たり当期純利 益金額	"	161.19	187.31	200.13	206.69	161.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	"	160.95	187.12	200.05	-	-
自己資本比率	%	61.2	62.8	61.7	64.5	68.6
自己資本利益率	"	10.1	11.0	11.2	11.0	8.0
株価収益率	倍	27.7	20.5	16.2	18.6	23.8
配当性向	%	31.0	28.8	29.0	30.0	40.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	1,205 (123)	1,264 (117)	1,321 (168)	1,368 (229)	1,040 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、明治19年2月に小林忠兵衛が名古屋市中区に創業した、雑貨・化粧品店の合名会社小林盛天堂であります。その後同社は、明治21年に医薬品卸業界に参入しております。

大正8年8月	合名会社小林盛天堂と合資会社小林大薬房を合併改組し、株式会社小林大薬房を設立、本店を大阪市西区に置く
昭和15年11月	製剤部門を分離、小林製薬株式会社を設立
昭和31年4月	小林製薬株式会社を合併
5月	商号を小林製薬株式会社に変更
11月	本社を大阪市東区（現在の中央区）に移転
昭和42年3月	外用消炎鎮痛薬「アンメルツ」を全国発売し、家庭用品製造販売事業の基盤確立
昭和44年6月	水洗トイレ用芳香洗剤「ブルーレット」を発売し、日用雑貨分野への新規参入
昭和47年6月	医療関連事業に参入するため米国パード社と提携、株式会社日本メディコ（現 株式会社メディコン）を設立
昭和50年5月	芳香剤「サワデー」を発売し、芳香・消臭剤市場へ本格的に参入
昭和57年3月	製造強化のため、富山小林製薬株式会社を設立
昭和63年6月	衛生雑貨品の製品ラインを強化するため、株式会社エンゼルを子会社化
平成4年10月	医療関連事業拡大のため、小林メディカル事業部を設置
11月	製造強化のため、仙台小林製薬株式会社を設立
平成8年2月	整形外科市場での基盤強化のため、米国ソファモアダネック社との合弁会社小林ソファモアダネック株式会社を設立
平成10年9月	アジア地域の製造・販売拠点として、上海小林友誼日化有限公司を設立
9月	米国の製造・販売拠点として、小林ヘルスケア社を設立
平成11年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年8月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
9月	中央研究所を新築移転
10月	卸事業を分社化するため、株式会社コバショウを設立
平成13年6月	カイロ事業への新規参入のため、桐灰化学株式会社を子会社化
8月	英国の販売拠点として、小林ヘルスケア ヨーロッパ社を設立
平成14年4月	小林ソファモアダネック株式会社の株式を売却し、合併契約を解消
12月	日立造船株式会社から健康食品事業（杜仲茶）の営業権を譲り受ける
平成17年3月	小林コーム株式会社の株式を100%取得、米国コーム社の有する日本における商標権を譲受け
平成17年7月	井藤漢方製薬株式会社と業務資本提携を締結
平成17年12月	小林コーム株式会社を吸収合併
平成18年11月	メーカー機能を強化するため、イーベント メディカル リミティッドを子会社化 米国事業を強化するため、ヒートマックス インコーポレーティッドを子会社化
平成20年1月	株式会社コバショウの株式と株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
平成20年10月	カイロの製造を一元管理するため、桐灰化学(株)の会社分割により、桐灰小林製薬(株)を設立
平成21年4月	井藤漢方製薬株式会社との業務資本提携を解消
平成22年4月	医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、競争力を高めるため、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、小林メディカル株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(小林製薬(株))、子会社30社及び関連会社2社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業 医薬品	アンメルツ、アイボン、 のどぬ～る、命の母、 ナイトール85	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬(株) (会社総数 5社)
口腔衛生品	タフデント、パーシャル デント、タフグリップ、 糸ようじ、ブレスケア	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) (会社総数 3社)
芳香・消臭剤	サワデー、無香空間、 ブルーレット、消臭元、 キムコ、トイレその後	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
雑貨品及び食品	熱さまシート、サラサー ティ、ポット洗浄中、 あせワキパット、カイロ	当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、 小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、 上海小林製薬商貿有限公司、小林ファーマスーティカル(シ ンガポール)プライベート リミディッド (会社総数 15社)
米国の家庭用品製造 販売事業の持株会 社	-	小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
通信販売事業 食品及びスキンケア	グルコサミン&コラーゲ ンセット、ヒフミドシ リーズ、アロエ育毛液	当社、富山小林製薬(株)、アロエ製薬(株) (会社総数 3社)
医療関連事業 医療機器の輸入・製造 販売	コンメドシステム500 0、アキュトラックスク リュー、インスピロンオ キシジェンマスク	小林メディカル(株) (会社総数 1社)
医療機器の製造販売	ウロバッグ、 インスピレーションLS	富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカ ル インコーポレーティッド (会社総数 5社)
米国医療機器事業の持 株会社	-	小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
資産管理	-	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポーレ ーティッド (会社総数 1社)

区分	主要製品及び商品	主要な会社
医療機器の輸入販売	バードI.C.シルバー フォーリートレイ、バード ドガストロボタン、バード メッシュ、バードルミ ネックス	(株)メディコン (会社総数 1社)
その他事業 運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送	小林製薬物流(株) (会社総数 1社)
合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器	小林製薬プラックス(株) (会社総数 1社)
不動産管理業	建物の賃貸、駐車場賃貸	当社、小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 2社)
保険代理業	損害保険、生命保険	小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
広告企画制作	当社広告の企画	(株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
販促用品製作	当社販売促進用品(什器)	エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
販売促進・市場調査	当社製品の販売促進	小林製薬セールスプロモーション(株) (会社総数 1社)
	当社製品の市場調査	小林製薬セールスプロモーション(株)、 (株)アーチャー新社、小林健康医薬(株) (会社総数 3社)
小売業	家庭用医薬品、栄養補助 食品、化粧品、日用雑貨	すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
情報処理	データの保管・加工処理	(株)ザ・ファン (会社総数 1社)

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
桐灰小林製薬(株)	兵庫県三田市	49	カイロ等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	-	-
小林製薬ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
小林メディカル(株)	大阪市中央区	50	医療機器の輸入・製造販売	100.0	有り	-	-	-	-
エスピー・プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	-	-
(株)アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市中央区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	-	有り	不動産管理	土地及び建物の賃貸	-
小林ファーマシューティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	資産管理	100.0	-	-	-	-	-
小林メディカル アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 23,180,000	持株会社	100.0	-	有り	-	-	-
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販売	-	-
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	-	-	当社製品の販売	-	-
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 160,326,485	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製造及び販売	-	-
上海小林製薬商貿有限公司	中国上海市	中国元 25,648,850	家庭用品製造販売事業の情報収集及び品質管理	100.0	有り	-	当社原材料の購入先	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ファーマスー ティカル(シンガ ポール) プライベ ートリミティッド	シンガポール	シンガポ ールド 300,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林健康医薬(株)	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	-	当社製品の企 画開発及び販 売	-	-
小林製薬物流(株)	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	-	当社製・商品 の保管配送	-	-
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
イーベント メディカ ル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
イーベント メディカ ル インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 0.1	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	-	有り	-	-	-
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	建物の賃貸	-

(注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿
有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4. 小林メディカル(株)は平成22年4月1日をもって、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会
社分割し、新たに設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用品製造販売	1,754 (353)
通信販売	74 (69)
医療関連	292 (6)
報告セグメント計	2,120 (428)
その他	112 (83)
全社	158 (10)
合計	2,390 (521)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040 (215)	39.3	13.3	6,574,803

セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用品製造販売	815 (136)
通信販売	63 (69)
医療関連	4 (-)
報告セグメント計	882 (205)
その他	- (-)
全社	158 (10)
合計	1,040 (215)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 出向社員は含まれておりません。出向社員は108名であります。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて328名減少しております。主な理由は、平成22年4月1日付で会社分割により医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社したためです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成23年3月31日現在の組合員数は、646名(出向社員含む)であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しの兆しが見られたものの、雇用環境や所得に対する先行き不透明感が続くなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような中、平成23年3月に発生しました東日本大震災により甚大な被害に見舞われ、わが国経済に深刻な影響を及ぼしました。

そうした状況の中で当社グループは、経営理念である「創造と革新」の精神を発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。さらに震災後は、被災した当社グループの製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、OTC医薬品や日用品等を製造販売するメーカーとして、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。

その結果、売上高は130,824百万円と前連結会計年度に比べ1,639百万円（1.3%）の増収、営業利益は18,620百万円と前連結会計年度に比べ1,579百万円（9.3%）の増益、経常利益は19,010百万円と前連結会計年度に比べ1,938百万円（11.4%）の増益となりました。当期純利益においては9,335百万円と前連結会計年度に比べ86百万円（0.9%）の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、今期新市場を創造する製品やユニークで新たな価値を付加した製品を21品目新発売いたしました。なかでも、小型で手ごろな価格の部屋用芳香消臭剤「天使の消臭元」、上質な香りの部屋用芳香消臭剤「消臭元アロマ」、湯船で温めてから使う美容液マスク「お風呂でホットチャージ」が業績に貢献しました。

また既存品では、水洗トイレ用タンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」といった主力ブランドが堅調に推移したうえ、洗眼薬「アイボン」、女性保健薬「命の母」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」が伸長し売上に貢献しました。一方、前期の新型インフルエンザ感染懸念による「のどぬ～るぬれマスク」、「熱さまシート」の売上好調の反動などにより、衛生雑貨品の売上が減少しました。

さらに、広告や販売促進費の効率的運用に努めたマーケティング活動が利益に貢献しました。

その結果、売上高は110,792百万円と前連結会計年度に比べ4,722百万円（4.1%）の減収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は17,944百万円、営業利益は18,966百万円となりました。

前期まで家庭用品製造販売事業の食品に計上しておりました通信販売事業に関して、当期より別セグメントとして開示しております。このため、食品の売上が減少しております。

（売上高の内訳）

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,567	18.7	21,941	19.8	374	1.7
口腔衛生品	14,687	12.7	15,510	14.0	823	5.6
衛生雑貨品	15,852	13.7	14,042	12.7	1,810	11.4
芳香・消臭剤	30,604	26.5	30,733	27.8	129	0.4
家庭雑貨品	4,812	4.2	4,791	4.3	20	0.4
食品	14,453	12.5	8,881	8.0	5,572	38.6
カイロ	13,536	11.7	14,890	13.4	1,353	10.0
合計	115,514	100.0	110,792	100.0	4,722	4.1

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計37百万円、当連結会計年度では計3,136百万円となっております。

なお、前連結会計年度業績に関して通信販売事業を別セグメントにした場合と比較すると、前連結会計年度に比べ1,349百万円（1.2%）の増収、セグメント利益（経常利益）は2,195百万円（13.9%）の増益、営業利益は2,228百万円（13.3%）の増益となりました。

—
通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、新製品の発売や、新規顧客の開拓、既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は9,872百万円と前連結会計年度に比べ1,039百万円（11.8%）の増収、セグメント利益（経常利益）は317百万円と前連結会計年度に比べ539百万円の増益となりました。なお、営業利益は311百万円と前連結会計年度に比べ536百万円の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

—
医療関連事業

当事業では、国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域を注力領域とし、シェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。

その結果、売上高は12,183百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（0.6%）の増収となりました。また、コスト削減を行ったことなどから、セグメント利益（経常利益）は1,188百万円と前連結会計年度に比べ328百万円（38.2%）の増益となりました。なお、営業利益は、251百万円と前連結会計年度に比べ108百万円（75.2%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
小林メディカル	10,160	83.9	10,213	83.8	52	0.5
イーベント社	956	7.9	915	7.5	41	4.3
その他	993	8.2	1,055	8.7	61	6.2
合計	12,111	100.0	12,183	100.0	72	0.6

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

—
その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,260百万円と前連結会計年度に比べ819百万円（11.6%）の減収、セグメント利益（経常利益）は663百万円と前連結会計年度に比べ48百万円（6.8%）の減益となりました。なお、営業利益は171百万円と前連結会計年度に比べ229百万円（57.2%）の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,484百万円、当連結会計年度では計5,149百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,319	13,168	2,151	14.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701	8,378	3,677	78.2
フリー・キャッシュ・フロー	10,618	4,789	5,829	54.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	5,154	3,339	184.0
現金及び現金同等物期末残高	32,623	31,963	660	2.0

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は13,168百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,178百万円、減価償却費が2,932百万円、のれん償却額が1,223百万円、投資有価証券評価損が5,142百万円、売上債権の増加額が3,715百万円、仕入債務の減少額が1,598百万円、法人税等の支払額が6,142百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,378百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が36,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が37,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,867百万円、投資有価証券の取得による支出が6,083百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,154百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出が1,673百万円、配当金の支払額が2,703百万円、リース債務の返済による支出が601百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ660百万円減少して、31,963百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	118,352	104.8
通信販売(百万円)	12,160	115.4
医療関連(百万円)	1,300	99.0
報告セグメント計(百万円)	131,813	105.6
その他(百万円)	2,636	104.3
合計(百万円)	134,449	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	40	39.5
通信販売(百万円)	-	-
医療関連(百万円)	5,188	100.3
報告セグメント計(百万円)	5,229	99.1
その他(百万円)	24	-
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	44	313.5
合計(百万円)	5,209	99.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売(百万円)	110,792	101.2
通信販売(百万円)	9,872	111.8
医療関連(百万円)	12,183	100.6
報告セグメント計(百万円)	132,849	101.9
その他(百万円)	6,260	88.4
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	8,285	100.0
合計(百万円)	130,824	101.3

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社Pal tac	49,131	38.0	51,204	39.1
株式会社あらた	13,931	10.8	13,970	10.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災の影響を受け、極めて不透明な状態にあり、今後を予測することが困難な状況になると考えられます。特に、福島第一原子力発電所や夏場の電力規制の動向は国内経済への影響が大きく、消費マインドを大幅に左右するものと予測され、厳しい経営環境が続くと推測されます。

震災で被災しました仙台小林製薬株式会社につきましては、速やかに復旧に取り組みました結果、平成23年4月上旬には製造ラインが順次再開し、富山小林製薬株式会社や愛媛小林製薬株式会社では芳香・消臭剤など仙台小林製薬株式会社で製造する製品の代替生産を開始するに至りました。また、原資材に関しても情報をまとめ課題解決に努めることで、安定供給に向けて対応しております。

今後も引き続き、仙台小林製薬株式会社の完全復旧に総力をあげて取り組み、製品供給体制を整えてまいります。

営業活動におきましては、東日本の一部エリアを除いてほぼ通常体制に戻りました。今後の製品供給体制の安定にあわせて営業活動を活性化してまいります。

夏場の電力規制におきましては、今後の動向にあわせて生産の夜間シフトやエネルギー対策などを検討してまいります。

また、当社子会社の小林メディカル株式会社において、医療機関向け自社開発製品(2製品)の承認申請資料の一部に開発担当者が実際の試験データと異なるデータを記載していた事実が判明し、同社は、承認及び承認申請の取下げを行うべく、関係省庁に自主的に申告をいたしました。

同社は、当該事実を踏まえ、調査委員会を発足させ、原因究明及び再発防止策の検討を早急に進めました。その結果、経営陣をはじめ全従業員へのコンプライアンス教育の実施、設計開発から薬事承認取得までのフローと開発および薬事等の組織体制の見直しを行い、再発防止に努めております。

当社においても今後このような問題を発生させないため、グループ全体での品質保証体制の見直しに加え、コンプライアンス教育などの再発防止策を徹底させると共に、当社グループで一層のコンプライアンス強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。なお、当該2製品は未発売であり、健康被害等は発生しておりません。

当社グループは、事業展開している家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するため、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要と考えております。

家庭用品製造販売事業では、特に新製品の開発に力を入れ、さらに既存ブランドの育成に努めることで売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスを今後の注力ビジネスに位置づけ、投資を加速し事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓および既存顧客への継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

医療関連事業では、整形外科領域、手術室関連領域を注力領域とし、シェア拡大を軸にすえた戦略を一層強化してまいります。

当社グループは、経営理念「人と社会に素晴らしい快を提供する」に基づき、人々の健康や命に直接関わる製品・サービスを提供する“あったらいいな”をカタチにする企業として、今後も引き続き新製品・サービスの開発ならびに徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年6月28日開催の第89期定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策を導入し、平成22年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。

基本方針の内容の概要

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、特定の者の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような当社の株式買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の皆様にご委ねされるべきものであります。

しかし、株式の大規模な買付のなかには、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと思われるものも散見されます。

当社が、企業価値の源泉を見失うことなく、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、常に中長期的な視点に立ち、参入している各事業領域でナンバーワンとなる競争力を強化する必要があります。これを当社グループが具現化できる所以は、全社員がブランド憲章を共有していると同時に、それを実現できる自由闊達でチャレンジできる社風が整っているからだと考えております。

一方、平成23年3月31日現在において、当社役員およびその関係者によって発行済株式の約30%が保有されております。しかし、当社の大株主は個人株主でもあることから各々の事情に基づき株式を譲渡その他の処分をしていく可能性は否定できません。また、今後も株式の一層の流動性の向上および株主数の増加を目的とした施策の実施もあり得ることから、その場合にはそれら株主の持株比率が低下する可能性があります。このため今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する株式の大規模な買付がなされる可能性を有すると考えております。

これらを考慮し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社に対して下記 a.(a)または(b)に該当する買付け等（取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「大規模買付行為」といいます。）が行われた際に、かかる大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断を行うための時間と情報を確保するとともに、株主の皆様が経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくことを可能とするため、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続を決定いたしました（以下当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

基本方針の実現に資する取組みの概要

当社グループはお客様の「“あったらいいな”をカタチにする」をコーポレートブランドスローガンに掲げ、毎期、お客様に新しい価値を提供する新製品に関して業界内では類を見ない発売数を誇っております。また、各製品のコンセプトを明確にし、お客様に製品の特徴を容易に理解いただくため、わかりやすいマーケティングを実践しているのも当社の大きな特徴です。これらの施策を継続、徹底することにより業績拡大、企業価値向上が実現できるものと考えております。

当社は企業価値の最大化を実現するためには株主価値を高めることが課題であると認識し、このため迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上に努めるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。具体的には、社長および執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備し、さらには社外取締役と社外監査役を選任することで監督機能を強化しております。

また、当社グループでは、経営陣に対して現場の生の声を直接伝える場を積極的に設ける等、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

当社は、上記のような企業価値向上に向けたさまざまな取組みが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様の利益に繋がるものと確信しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プランの内容）の概要

a. 対象となる大規模買付行為

大規模買付行為とは、次の(a)または(b)に該当する買付行為を指します。

- (a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等
- (b)当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b. 本プランに定める手続き

(a)大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、取締役会が友好的な買付け等であると認めた場合を除き、まず、代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した、本プランに従う旨の「意向表明書」を当社所定の書式により提出していただきます。

次に、取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付し、本必要情報の提供を求めます。提供していただいた情報を精査した結果、本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なります。なお、取締役会は、意向表明書が提出された事実および取締役会に提供された本必要情報のうち、株主の皆様の判断のために必要であると認められる事項を、取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会または取締役によって恣意的な判断がなされることを防止するため、「独立委員会規則」に従い、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、および社外有識者のなかから選任します。

取締役会は、大規模買付者より本必要情報の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に送付します。

本プランにおいては、下記 c. (a)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置を発動せず、下記 c. (b)のとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置を発動する場合がある、という形で対抗措置発動に係る客観的な要件を設定しておりますが、下記 c. (a)に記載のとおり例外的対応をとる場合、ならびに下記 c. (b)に記載のとおり対抗措置を発動する場合には、取締役会は、取締役会の判断の合理性を担保するため、独立委員会に諮問することとします。

独立委員会は、「独立委員会規則」に定められた手続きに従い、大規模買付者の買付内容につき評価、検討し、取締役会に対する勧告を行います。取締役会はその勧告を最大限尊重し、上記対抗措置の発動または不発動等に関する決議を速やかに行うものとします。取締役会は、かかる決議を行った場合、速やかに情報開示を行うものとします。

(c) 取締役会による評価期間

大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、取締役会は、取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案立案のための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付の内容に応じて下記 または の期間を設定します。大規模買付行為は、大規模買付者が取締役会に対して本必要情報の提供を完了し、評価期間が経過し、取締役会が必要と判断した場合には、(d)の株主意思確認手続を経た後のみ開始されるものとします。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる株式の買付の場合は60日間

その他の買付の場合は90日間

ただし、取締役会は、上記 または の評価期間の延長が必要と判断した場合は、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で必要に応じて評価期間を最大30日間延長できるものとします。評価期間中、取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価、検討します。また、取締役会は必要に応じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者との間で条件改善について交渉を行うこと、あるいは、株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

なお、取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、適切な時点でその旨および評価期間が満了する日を公表いたします。また、独立委員会の勧告を受け、評価期間を延長する場合には、延長期間とその理由を適切な時点で開示します。

(d) 株主意思確認手続

取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、独立委員会の勧告を受けたくうえで、大規模買付行為に対し、対抗措置発動の可否またはその条件について株主の皆様に判断していただくこともできるものとします。

株主の皆様の意思の確認は、会社法上の株主総会またはそれに類する手続（以下「株主意思確認手続」といいます。）による決議によるものとします。取締役会は、株主意思確認手続を開催する場合には、株主意思確認手続の決議の結果に従い、大規模買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(a) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると取締役会または株主意思確認手続において判断したときに、取締役会は、新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗するものとします。

具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

なお、対抗措置を発動する際の判断の客観性および合理性を担保するため、取締役会は、大規模買付者の提供する本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容や、大規模買付行為が株主の皆様全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重した上で判断します。

(b) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者により、本プランに定める手続きが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する場合があります。取締役会は、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守したか否か、対抗措置の発動の適否、発動する場合の対抗措置の内容について、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告および株主意思確認手続の結果を最大限尊重し決定します。

具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てなどその時点で相当と認められるものを選択することとなります。

(c) 対抗措置発動の中止・変更について

大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行う等、対抗措置を発動することが適切でないとして取締役会が判断した場合には、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動を中止または変更することができるものとします。このような対抗措置発動の中止または変更を行う場合は、取締役会は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかに情報開示を行うものとします。

d. 本プランの有効期間、継続と廃止および変更

本プランの有効期間は平成25年6月30日までに開催される第95期定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランを継続することが承認された場合は、かかる有効期間はさらに3年間延長されるものとします。取締役会は、本プランを継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

本プランについては、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止することが可能です。

また、取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会決議の趣旨に反しない場合（平成22年5月27日以降本プランに関する法令・金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、株主に不利益を与えない場合等を含みます。）、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実、ならびに変更等の場合には変更等の内容その他取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランは、以下の理由から、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております

a. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

c. 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。さらに、対抗措置の発動にあたっては、株主意思の確認が行われる場合もありますし、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっております。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本プランは取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

e. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本プランの廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置

します。実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、「独立委員会規則」に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2010/100527_01/pdf/01.pdf）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、每期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M & A や業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM & A や業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点がおり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び税制状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被るリスクがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社を設立する契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	バードインターナショナル インク	アメリカ	昭和47年設立の合併会社(株)メディコンの事業運営に関する取り決めの改定	平成15年5月1日締結 期限の定めなし

(注)当社は合併会社(株)メディコンからロイヤリティとして(株)メディコンの売上高の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は4,069百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品（栄養補助食品含む）、カイロ（桐灰化学㈱）の7つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っております。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の販売高全体に対する割合を35%以上、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当連結会計年度は21品目の新製品を発売し、4年間の新製品寄与率は18.0%、初年度の新製品寄与率は5.3%となりました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

医薬品

足がつったときの痛み・こわばりを治すこむらがえり改善内服薬「コムレケア」、筋弛緩成分が硬直した筋肉をほぐして肩こりを緩和する肩こり内服薬「コリホグス」、消炎鎮痛成分(フェルピナク3%)と血行促進成分で肩こりの痛みに効く塗るタイプのアンメルツ「アンメルツゴールドEX」、有効成分オキシコナゾール硝酸塩配合の腔カンジダ再発治療薬「フェミニーナ腔カンジダ錠」の4品目を開発いたしました。

口腔衛生品

既存ブランドの強化を目的として、主に口中清涼剤「ブレスケア」シリーズ、「やわらか歯間ブラシ」のアイテム追加品目を開発しました。

衛生雑貨品

尿モレによるニオイと水分を専用の香り と特殊カプセルで消臭&吸収するシート「尿モレサラサーティ 消臭&吸収シート」、暑さで寝苦しい夜にひんやり気持ちよく過ごせる冷却不要のジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」、湯船で温めてから使う美容液マスク「お風呂でホットチャージ」等の7品目を開発いたしました。

芳香・消臭剤

小型で手ごろな価格の部屋用芳香消臭剤「天使の消臭元」、上質な香りの部屋用芳香消臭剤「消臭元アロマ」、洗練された香りを広げるルームフレグランス「消臭元スティックフラン」等の4品目を開発いたしました。

家庭雑貨品

スリムタイプの冷蔵庫用脱臭剤「スリムキムコ 冷蔵庫用」、スリムタイプの冷凍室用脱臭剤「スリムキムコ 冷凍室用」、油を使うことなく、電子レンジで簡単に、から揚げが作れる専用パック「チンしてこんがりから揚げパック」、電子レンジで簡単に、朝食の1品が作れる電子レンジ用発熱調理カップ「チンしてこんがりモーニングカップ」の6品目を開発いたしました。

食品

栄養補助食品「マルチビタミンミネラル必須アミノ酸」、「ブルーベリールテインメグスリノ木」の2品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は3,603百万円となりました。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品を主な研究対象として、積極的な研究開発活動を行っております。金時生姜を主成分に、高麗人参、メチルヘスペリジン配合した和漢茶「温健茶」、希少な赤いプロポリスを配合した栄養補助食品「セザールおじさんの赤いプロポリス」、セサミン高含有黒ゴマを丸ごと搾った栄養補助食品「セサミンGOLD」、石垣島が育んだ栄養素材ユーグレナを粒に凝縮した栄養補助食品「石垣島のユーグレナ」、携帯用保湿ミストスプレー「ヒフミド モイストミスト」の5品目を開発しました。

結果、当事業に係る研究開発費は200百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、人工呼吸器の研究開発及び、医療用接着剤の共同研究などを行っております。

結果、当事業に係る研究開発費は265百万円となりました。

その他事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は130,824百万円と前連結会計年度に比べ1,639百万円（1.3%）の増収、営業利益は18,620百万円と前連結会計年度に比べ1,579百万円（9.3%）の増益、経常利益は19,010百万円と前連結会計年度に比べ1,938百万円（11.4%）の増益となりました。当期純利益においては9,335百万円と前連結会計年度に比べ86百万円（0.9%）の増益となりました。

セグメント別での売上高、セグメント利益（経常利益）、営業利益は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業の売上高は110,792百万円と前連結会計年度に比べ1,349百万円（1.2%）の増収、通信販売事業では9,872百万円と前連結会計年度に比べ1,039百万円（11.8%）の増収、医療関連事業では12,183百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（0.6%）の増収、その他事業では6,260百万円と前連結会計年度に比べ819百万円（11.6%）の減収となりました。

家庭用品製造販売事業のセグメント利益（経常利益）は17,944百万円と前連結会計年度に比べ2,195百万円（13.9%）の増益、通信販売事業では317百万円と前連結会計年度に比べ539百万円の増益、医療関連事業では1,188百万円と前連結会計年度に比べ328百万円（38.2%）の増益、その他事業は663百万円と前連結会計年度に比べ48百万円（6.8%）の減益となりました。

家庭用品製造販売事業の営業利益は18,966百万円と前連結会計年度に比べ2,228百万円（13.3%）の増益、通信販売事業では311百万円と前連結会計年度に比べ536百万円の増益、医療関連事業では251百万円と前連結会計年度に比べ108百万円（75.2%）の増益、その他事業は171百万円と前連結会計年度に比べ229百万円（57.2%）の減益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指すと共に、海外ビジネスにおいては、戦略ビジネスと位置づけ、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓及び事業拡大に努めてまいります。医療関連事業では、参入している特定分野に特化した戦略を一層進めてまいります。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については適時見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は13,168百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,178百万円、減価償却費2,932百万円、のれん償却額1,223百万円、投資有価証券評価損5,142百万円、売上債権の増加額3,715百万円、仕入債務の減少額1,598百万円、法人税等の支払額6,142百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8,378百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出36,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入37,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,867百万円、投資有価証券の取得による支出6,083百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5,154百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出1,673百万円、配当金の支払額2,703百万円、リース債務の返済による支出601百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ660百万円減少して、31,963百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、「実行結実」の精神のもと、常に到達点を意識し執念をもって成果を出し続けることで、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社グループのコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、今後は国内市場にとどまらず、海外ビジネスを戦略ビジネスと位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供する企業として、今後も引き続き徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業における高い成長性の維持、あるいは各業界における競争性の強化に必要な投資を実施いたしました。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資も含まれます）は2,346百万円であり、各セグメントの設備投資については下記のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、主に新製品開発の強化、生産能力の向上と合理化のための投資を行いました。
結果、設備投資金額は1,796百万円となりました。

通信販売事業

当事業では、通信販売事業の拡大に備え、ソフトウェアなどの投資を行いました。
結果、設備投資金額は19百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、医療関連事業の強化を図るために貸出用手術器械の投資を行いました。
結果、設備投資金額は288百万円となりました。

その他事業

当事業では、事業拡大などに備え有形固定資産などを取得いたしました。
結果、設備投資金額は158百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪市淀川区)	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	399	265	1 (2,552.06) <1,276.03>	101	390	1,158	115 (101)
本社等 (大阪市中央区)	会社統括業務 家庭用品製造 販売事業 通信販売事業 その他事業	事務所設備	210	8	-	55	114	389	348 (79)
製品営業所 (17ヶ所)* 4	家庭用品製造 販売事業	事務所設備	118	6	3 (1,129.40)	17	9	155	334 (1)
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	1,381	66	430 (3,678.29)	0	148	2,026	243 (34)
貸与資産 (富山県富山 市)* 5	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	575	4	334 (50,297.80)	-	0	914	-
貸与資産 (宮城県黒川郡 大和町)* 6	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	837	-	1,301 (103,631.00)	-	1	2,140	-
貸与資産 (9ヶ所)* 7	その他事業	投資不動産	260	1	2,026 (6,713.68)	-	0	2,288	-

(注) 1. 上記の金額は、平成23年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

* 4. 札幌市中央区、仙台市若林区、盛岡市、新潟市中央区、東京都江東区、府中市、横浜市神奈川区、さいたま市北区、水戸市、金沢市、静岡市駿河区、名古屋市名東区、茨木市、神戸市中央区、広島市東区、高松市、福岡市博多区にあります。

* 5. 貸与資産(富山県富山市)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である富山小林製薬㈱に賃貸しております。

* 6. 貸与資産(宮城県黒川郡大和町)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である仙台小林製薬㈱に賃貸しております。

* 7. 札幌市中央区、水戸市、さいたま市見沼区、東京都葛飾区、横浜市神奈川区、茨木市、大阪市北区、大阪市中央区2ヶ所

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山小林製薬(株)	本社、工場 (富山県富山市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	822	508	-	169	-	60	1,559	240 (109)
仙台小林製薬(株)	本社、工場 (宮城県黒川郡大和町)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	169	313	-	215	-	21	720	156 (71)
愛媛小林製薬(株)	本社、工場 (愛媛県新居浜市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	658	310	642 (38,775.00)	124	-	15	1,751	129 (9)
小林製薬ブラックス(株)	本社、工場 (富山県富山市)	その他事業	製造設備 事務所設備	150	182	66 (12,720.00)	12	15	12	441	49 (23)
桐灰化学(株)	本社 (大阪市淀川区)	家庭用品製造販売事業	事務所設備	113	1	0 <1,451.23>	5	45	9	175	95 (3)
桐灰小林製薬(株)	本社、工場 (兵庫県三田市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	261	231	505 (13,737.76)	376	-	10	1,385	69 (19)
	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	186	173	170 (8,574.80)	4	-	1	536	27 (6)
小林メディカル(株)	本社(大阪市中央区)、営業所(8ヶ所)*4	医療関連事業	事務所設備	39	16	-	127	-	128	312	247 (6)
小林製薬ライフサービス(株)	賃貸マンション (大阪市西区)	その他事業	賃貸マンション	-	-	-	-	554 (650.17)	-	554	-
	賃貸介護施設 (兵庫県宝塚市)	その他事業	賃貸介護施設	-	-	-	-	173 (955.85)	-	173	-
小林製薬物流(株)	大東センター (大阪府大東市)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	22	- <4,407.77>	1	-	0	27	13 (58)

(注) 1. 上記の金額は、平成23年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

* 4. 札幌市中央区、仙台市宮城野区、東京都江東区、さいたま市北区、名古屋市中区、吹田市、広島市東区、福岡市中央区にあります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海小林 日化有限 公司	本社 (中国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	10	86	- <6,080.00>	-	-	37	134	92 (-)
イーベン トメディ カル イン コーポ レー ティッド	本社 (米国)	医療関連事 業	事務所設備	2	16	-	-	-	44	62	40 (-)
ヒート マックス インコー ポレー ティッド	本社 (米国)	家庭用品製 造販売事業	製造設備 事務所設備	16	87	- <13,490.47>	-	-	3	107	111 (-)

- (注) 1. 上記の金額は、平成22年12月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中< >書きは賃借中のものであり外数であります。
 3. その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設、改修等
 該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却、売却等
 該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	42,525,000	42,525,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,426	2,425
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	242,600	242,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,329	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,329 資本組入額 2,165	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時には当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 割当対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

（注1）「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

（注2）当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)	14,175,000	42,525,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(注)平成15年9月10日開催の取締役会決議により平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成15年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	21	130	188	5	11,491	11,888	-
所有株式数(単元)	5	60,048	900	71,078	92,080	8	200,254	424,373	87,700
所有株式数の割合(%)	0.00	14.15	0.21	16.75	21.70	0.00	47.19	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,575,987株は、「個人その他」に15,759単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4-4-10	3,000	7.05
井植 由佳子	兵庫県芦屋市	2,596	6.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,447	3.40
渡部 育子	東京都千代田区	1,370	3.22
宮田 彰久	東京都千代田区	1,313	3.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,096	2.57
(有) 鵬	兵庫県宝塚市仁川北3-9-2	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル3階	1,035	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	886	2.08
計	-	18,466	43.42

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,575千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. フィデリティ投信(株)から、平成22年11月22日付で提出された変更報告書により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,771,700	4.17
エフエムアール エルエルシー (共同保有者)	米国02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ ストリート82	1,651,600	3.88

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,575,900	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,861,400	408,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 87,700	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	408,614	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	1,575,900	-	1,575,900	3.71
計	-	1,575,900	-	1,575,900	3.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、同第238条および同第240条第1項の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社常勤監査役に対し新株予約権を割り当てることを、平成19年6月8日の取締役会および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日および平成19年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8名 当社常勤監査役2名 当社従業員1,133名 当社子会社取締役及び従業員339名
新株予約権の数(個)	2,608
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
株式の数(株)	260,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行日を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が、割当日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	・対象者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員又は当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

(注2) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(注3) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	464,025
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	-	-	50	187,250
保有自己株式数	1,575,987	-	1,575,937	-

(注)1. 当期間の株式数及び処分価格の総額は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。また、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。このため、当社は安定した配当を継続していくことおよび、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業務拡大を目指したM&A及び海外進出などへの積極的な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、「会社法第451条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨も定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	1,351	33
平成23年5月25日 取締役会決議	1,351	33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月
最高(円)	4,920	4,640	4,090	4,210	4,120
最低(円)	3,880	3,360	2,800	3,080	3,215

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,845	3,845	3,900	4,120	3,990
最低(円)	3,590	3,660	3,670	3,770	3,805	3,215

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 一雅	昭和14年 9月19日生	昭和37年 3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和47年 6月 (株)メディコン代表取締役社長 昭和51年12月 当社代表取締役社長 平成12年 4月 (株)メディコン代表取締役会長 平成13年 7月 桐灰化学(株)代表取締役会長(現 任) 平成16年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	97
代表取締役 社長		小林 豊	昭和20年 5月28日生	昭和43年 3月 当社入社 昭和51年12月 取締役 昭和57年12月 常務取締役 昭和60年12月 専務取締役 平成 4年12月 取締役副社長 平成11年 6月 代表取締役副社長 平成16年 6月 代表取締役社長(現任) 平成21年 3月 (株)メディコン代表取締役副会長 (現任) 平成22年 4月 小林メディカル(株)代表取締役会 長(現任)	(注)3	86
専務取締役	製品事業統括 本部長	小林 章浩	昭和46年 5月13日生	平成10年 3月 当社入社 平成13年 6月 執行役員 製造カンパニープレジデント 平成16年 6月 取締役 国際営業カンパニープレジデン ト兼マーケティング室長 平成19年 6月 常務取締役 平成21年 3月 専務取締役(現任) 製品事業統括本部長(現任)	(注)3	4,632

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製品事業統括 本部 薬粧品事 業部長	辻野 隆志	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 研究部長 平成11年4月 研究開発本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 研究開発カンパニープレジデ ント 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役 平成21年3月 製品事業統括本部 薬粧品事業 部長(現任) 平成23年6月 専務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役	国際事業部長	田中 正昭	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 経営企画グループ長兼国際事業 統括部長 平成9年3月 経営企画部長兼国際事業統括部 長 平成11年4月 本社統括本部長 平成11年6月 取締役 平成16年4月 グループ統括本社本部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 製造カンパニープレジデント 平成21年3月 国際事業部長(現任)	(注)3	22
常務取締役	グループ統括 本社本部長	山根 聡	昭和35年4月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成16年3月 執行役員 取締役会室長兼成長戦略室長 平成18年6月 取締役 グループ統括本社本部長 (現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)3	3
取締役		辻 晴雄	昭和7年12月6日生	昭和30年3月 早川電気工業(株)(現シャープ 株)入社 昭和61年6月 同社取締役社長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成15年6月 野村ホールディングス(株)社外 取締役、野村證券(株)社外取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 セーレン(株)社外取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平岡 正啓	昭和27年9月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成16年3月 ビジネス推進部長 平成17年3月 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		後藤 寛	昭和32年2月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年3月 製品営業カンパニー広告販促 部長 平成19年3月 広報部長 平成21年3月 総務部長 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	4
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 中谷公認会計士事務所入所 昭和63年2月 税理士登録 平成4年11月 林税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		酒井 竜児	昭和32年8月7日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)入所 平成2年5月 米国ペンシルバニア大学 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成2年9月 米国ウィルソン・ソンシーニ・ ~平成4年7 ユッドリッチ&ロサーティ法律 事務所(カリフォルニア州パロ アルト)勤務 平成7年1月 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)パー トナー弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計		11名		-		4,859

- (注) 1. 取締役 辻 晴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 林 浩志及び酒井 竜児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 代表取締役社長 小林 豊は代表取締役会長 小林一雅の実弟であります。また、専務取締役 小林章浩は代表
 取締役会長 小林一雅の長男であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠
 の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤津 康彦	昭和47年5月25日	平成6年10月 会計士補登録 平成11年4月 弁護士登録(東京第二弁護士会) 濱 田松本法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)入所 平成16年5月 米国カリフォルニア大学デービス校 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成16年9月 米国デベヴォイス・アンド・プリンプ トン法律事務所勤務 平成20年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁 護士(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る	-

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名で、内5名は取締役兼務であります。

・執行役員	最高執行責任者	小林 豊	(代表取締役社長兼務)
・執行役員	製品事業統括本部長	小林 章浩	(専務取締役兼務)
・執行役員	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	(専務取締役兼務)
・執行役員	国際事業部長	田中 正昭	(常務取締役兼務)
・執行役員	グループ統括本社本部長	山根 聡	(常務取締役兼務)
・常務執行役員	製品事業統括本部 営業本部長	堀内 晋	
・常務執行役員	製品事業統括本部 日用品事業部長	野本 宏	
・執行役員	グループ統括本社 ビジネスシステムセンター長	山本 英嗣	
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 副部長 兼 首都圏統括営業部長	森谷 邦男	
・執行役員	中央研究所長	難波 俊夫	
・執行役員	製品事業統括本部 製造本部長	西岡 哲志	
・執行役員	品質保証室長	香月 一幸	
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 統括営業部長	田中 健一郎	

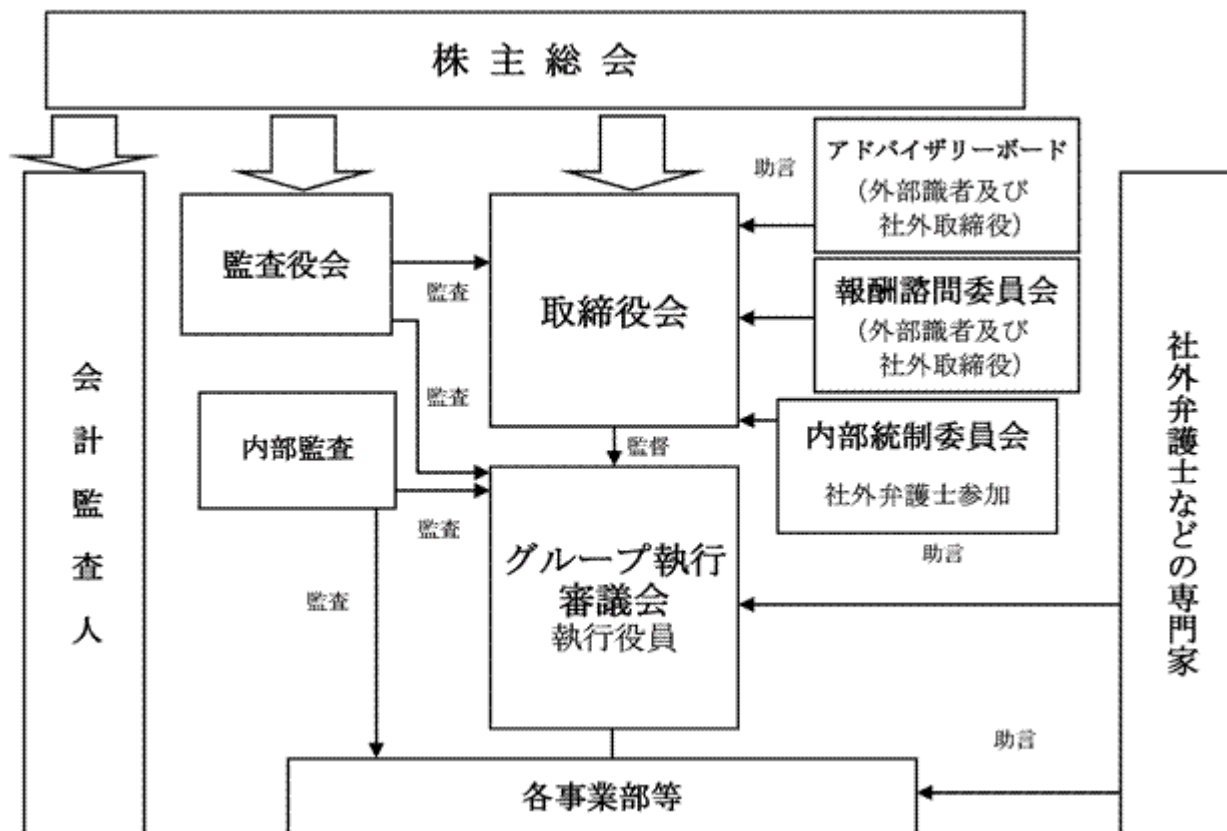
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と捉えております。
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



イ) グループ執行審議会

当社では、監督と執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入しております。執行役員を主な構成員とするグループ執行審議会（通称「GOM」、以下「GOM」といいます）を月に2回開催しており、執行に関する重要な案件について審議しております。

ロ) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役で構成されており（社外監査役2名を含む4名の監査役も出席）、GOMで審議された内容等をチェックする機能を果たしております。また、取締役会の席上、社外取締役・社外監査役から活発な発言があり、外部視点による牽制が非常によく機能しております。

ハ) アドバイザリーボード

取締役会やGOMを補佐する機関として、アドバイザリーボード（半年に1回）を開催しております。アドバイザリーボードは、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員としております。経営方針や経営の重要課題について、大所高所からの助言をいただき、日々の経営に反映しております。

二) 報酬諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスの透明性を確保するため、外部識者、社外取締役並びに当社会長、社長および担当役員を構成員とする報酬諮問委員会を設置しております。

ホ) 内部統制委員会

内部統制委員会は、主要役員を構成員とし、コンプライアンス問題および内部統制管理体制構築に関する基本問題を中心に審議しております。また、当社および関係会社の内部統制に関する基本方針案の立案、構築された内部統制管理体制の監視も行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の企業統治の体制として、経営の監督と執行を分離する仕組みを採っております。アドバイザリーボード、報酬諮問委員会等を設定する等、必要に応じて取締役会およびGOMの機能を補佐しております。

また、当社は、経営陣に対しても現場の生の声を直接伝える機会を積極的に設けるなど、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社では、毎年6月に取締役会において内部統制システムの基本方針について、必要に応じて見直しを行っております。

この基本方針に従って、取締役会および内部統制委員会において内部統制システムの具体的な整備・構築を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営リスクマネジメントに関する全般的事項を定めた「経営リスクマネジメント規程」を平成20年4月に制定し、この規程に基づき、様々な経営リスクへの適切な対応と経営リスクが顕在化した場合の影響の極小化を図っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。加えて、企業経営および日常の業務に関しては、適宜顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため、平成15年9月に「コンプライアンス指針」（「企業行動の基本方針」、「役員 及び従業員の行動基準」）を制定しました。そしてこのコンプライアンス指針を全社的に積極的に展開するなど、コンプライアンスの意識向上を図っております。また、平成15年1月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設し、情報の早期収集・対応にも努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査を専門とする内部監査室（構成員：4名）と連携し、効率的な監査を行っております。

常勤監査役は、経営リスクの早期発見のため、当社の主要会議体への出席、必要な記録へのアクセス、事業部門へのヒアリング等を実施し、経営の監視を行っております。

なお、社外監査役である林浩志氏は税務・会計の専門知識を持った税理士であり、同じく酒井竜児氏はコーポレート・ガバナンスに関する相当の知見を持った弁護士であり、それぞれの知見を活かした監査を行っております。

内部監査室は、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題が発見された場合、具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行う等機能の充実に努めております。

また、監査役および内部監査室は、内部統制委員会等を通じて内部統制部門と連携し、必要に応じて会計監査人と情報共有し、監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外役員3名（社外取締役1名、社外監査役2名）が選任されております。社外役員は、取締役会または監査役会を通じ、常勤監査役、内部監査室、会計監査人等関係各者と連携し、外部の視点から当社執行部門の監視・監督を行っております。

また、社外役員は、取締役会の席上においても、経営陣とはそれぞれ独立した立場において、非常に活発な発言があり、牽制機能も十分に果たしていると考えております。

上記のように、当社の社外役員による牽制機能が十分に働いていると考えておりますが、当社の経営環境、社会情勢等を勘案し、適宜人員の増員の必要性について検討してまいります。

社外監査役酒井竜児氏は長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に対して法的助言業務を委託しておりますが、酒井竜児氏は当社からの委託業務を担当しておりません。

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。契約内容としては、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失ないときは、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする旨定めております。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	新日本有限責任監査法人	公認会計士 7名 会計士補等 8名
石橋 正紀		
西原 健二 和田林 一毅		

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	533	533	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	32	32	-	-	-	3

(注) 1. 当社取締役は、上記支給額以外に使用人としての給与の支給を受けておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額7億円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において年額8千万円以内と決議されております

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小林 一雅	取締役会長	提出会社	217	-	-	-	217
小林 豊	取締役社長	提出会社	128	-	-	-	128

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は、業績向上、担当職務における成果責任達成への意欲を高めることを目的とし、事業年度ごとの業績及び担当職務における成果を報酬額に直接反映させ、業績・成果と連動させることとあります。

取締役の報酬等の総額は、報酬年額7億円(うち社外取締役分5千万円)を上限として、目標管理制度に基づき決定しております。担当職務における当該事業年度の成果について、年度初めに目標を設定し、年度末に代表取締役と面接・協議の上、成果評価を決定します。

その成果評価に基づいて、社外取締役、社外有識者及び当社代表取締役等で構成する報酬諮問委員会において協議の上、一定の範囲内で報酬等の額の改定を行っております。

監査役の報酬等の総額は、報酬総額8千万円を上限として、監査役の協議により、一定の範囲内で報酬額を決定しております。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成21年度より廃止しております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5銘柄 1,543百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)メディパルホールディングス	5,074,362	5,617	傘下の関係会社は当社製品の主要販売先であり、同関係会社との協力関係を維持していくため
(株)マンダム	173,000	441	今後の事業拡大、効率化を見据えた連携強化のため
大日本印刷(株)	318,000	401	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)マツモトキヨシホールディングス	188,000	399	当社製品の主要量販店であり、協力関係を維持していくため
凸版印刷(株)	460,000	388	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)博報堂DYホールディングス	59,870	294	広告媒体の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マンダム	173,000	351	今後の事業拡大、効率化を見据えた連携強化のため
大日本印刷(株)	318,000	322	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	305	当社製品の主要量販店であり、協力関係を維持していくため
凸版印刷(株)	460,000	301	資材の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため
(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	262	広告媒体の主要仕入先であり、協力関係を維持していくため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	45	43	0	-	(注)1
上記以外の株式	2,502	5,940	169	53	1,537 (5,142)

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)メディバルホールディングス	5,074,362	3,734

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	4	67	5
連結子会社	-	-	-	-
計	70	4	67	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関するコンサルティング業務、国際財務報告基準(IFRS)に関するコンサルティング業務が該当いたします。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務が該当いたします。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,670	31,963
受取手形及び売掛金	26,397	29,879
有価証券	10,006	11,005
商品及び製品	8,965	8,402
仕掛品	548	477
原材料及び貯蔵品	1,933	2,015
繰延税金資産	3,639	4,170
その他	1,130	1,284
貸倒引当金	83	361
流動資産合計	85,208	88,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,281	1 6,042
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,225	1 2,306
土地	3,471	3,471
リース資産（純額）	1 1,601	1 1,213
建設仮勘定	69	107
その他（純額）	1 1,129	1 1,016
有形固定資産合計	14,779	14,156
無形固定資産		
のれん	6,316	4,021
商標権	846	677
ソフトウェア	937	897
リース資産	95	74
その他	251	250
無形固定資産合計	8,447	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,959	2 17,251
長期貸付金	410	500
繰延税金資産	2,725	2,334
投資不動産（純額）	1 3,149	1 3,113
その他	2,424	2,431
貸倒引当金	131	191
投資その他の資産合計	23,536	25,440
固定資産合計	46,763	45,518
資産合計	131,972	134,356

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,570	12,880
短期借入金	1,708	25
1年内返済予定の長期借入金	184	-
未払金	12,747	12,859
リース債務	580	462
未払法人税等	3,451	2,177
未払消費税等	602	567
返品調整引当金	1,365	1,661
賞与引当金	2,024	2,086
資産除去債務	-	13
その他	1,788	1,790
流動負債合計	39,024	34,525
固定負債		
リース債務	1,149	874
退職給付引当金	4,814	5,159
役員退職慰労引当金	36	14
資産除去債務	-	73
その他	2,344	2,366
固定負債合計	8,344	8,488
負債合計	47,368	43,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	85,552	92,185
自己株式	4,700	4,701
株主資本合計	88,521	95,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	489
繰延ヘッジ損益	322	599
為替換算調整勘定	2,808	3,874
その他の包括利益累計額合計	4,093	3,984
新株予約権	162	160
少数株主持分	12	12
純資産合計	84,603	91,342
負債純資産合計	131,972	134,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	129,184	130,824
売上原価	57,193 ₁	55,889 ₁
売上総利益	71,990	74,935
返品調整引当金繰入額	1,365	1,661
返品調整引当金取崩額	1,263	1,365
差引売上総利益	71,888	74,640
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,366	6,991
運賃保管料	4,740	5,134
広告宣伝費	13,949	13,489
貸倒引当金繰入額	-	341
給料手当及び賞与	9,161	9,950
退職給付費用	850	837
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
租税公課	258	230
減価償却費	835	822
のれん償却額	1,260	1,223
賃借料	1,560	1,633
支払手数料	5,216	4,776
研究開発費	3,962 ₂	4,069 ₂
その他	6,679	6,516
販売費及び一般管理費合計	54,847	56,019
営業利益	17,041	18,620
営業外収益		
受取利息	71	81
受取配当金	257	254
受取ロイヤリティ	627	659
不動産賃貸料	257	274
持分法による投資利益	78	382
その他	268	338
営業外収益合計	1,562	1,991
営業外費用		
支払利息	88	60
売上割引	1,203	1,157
不動産賃貸原価	76	79
為替差損	72	173
その他	90	131
営業外費用合計	1,531	1,602
経常利益	17,071	19,010

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 0
貸倒引当金戻入額	3	-
投資有価証券売却益	0	53
受取補償金	125	333
その他	9	44
特別利益合計	185	430
特別損失		
固定資産処分損	4 252	4 75
投資有価証券評価損	15	5,142
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	93	36
関係会社株式売却損	1,456	-
減損損失	5 322	5 636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
災害による損失	-	259
その他	563	86
特別損失合計	2,703	6,263
税金等調整前当期純利益	14,553	13,178
法人税、住民税及び事業税	5,718	4,916
法人税等調整額	415	1,074
法人税等合計	5,303	3,842
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,335
少数株主利益	0	0
当期純利益	9,249	9,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,451
繰延ヘッジ損益	-	114
為替換算調整勘定	-	1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	-	162
その他の包括利益合計	-	2 108
包括利益	-	1 9,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,444
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
前期末残高	4,219	4,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
前期末残高	78,678	85,552
当期変動額		
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	9,249	9,335
当期変動額合計	6,874	6,633
当期末残高	85,552	92,185
自己株式		
前期末残高	4,706	4,700
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	4,700	4,701
株主資本合計		
前期末残高	81,641	88,521
当期変動額		
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	9,249	9,335
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	6,880	6,632
当期末残高	88,521	95,154

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,725	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	1,451
当期変動額合計	764	1,451
当期末残高	961	489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	728	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	276
当期変動額合計	405	276
当期末残高	322	599
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,978	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,066
当期変動額合計	169	1,066
当期末残高	2,808	3,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,432	4,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	108
当期変動額合計	1,339	108
当期末残高	4,093	3,984
新株予約権		
前期末残高	142	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	162	160
少数株主持分		
前期末残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
純資産合計		
前期末残高	76,364	84,603
当期変動額		
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	9,249	9,335
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	106
当期変動額合計	8,239	6,739
当期末残高	84,603	91,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,553	13,178
減価償却費	2,996	2,932
関係会社株式評価損	93	36
減損損失	322	636
のれん償却額	1,260	1,223
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	345
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137	342
受取利息及び受取配当金	329	336
支払利息	88	60
持分法による投資損益（ は益）	78	382
関係会社株式売却損益（ は益）	1,456	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,142
固定資産除売却損益（ は益）	206	75
売上債権の増減額（ は増加）	1,070	3,715
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,389	430
仕入債務の増減額（ は減少）	922	1,598
未払金の増減額（ は減少）	875	251
未払消費税等の増減額（ は減少）	101	17
その他	142	274
小計	21,671	18,879
利息及び配当金の受取額	470	479
利息の支払額	83	47
法人税等の支払額	6,738	6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,319	13,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	-
定期預金の払戻による収入	-	44
有価証券の取得による支出	26,989	36,989
有価証券の売却及び償還による収入	23,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	2,624	1,867
有形固定資産の売却による収入	144	2
無形固定資産の取得による支出	361	298
投資有価証券の取得による支出	1,084	6,083
投資有価証券の売却による収入	1	52
投資その他の資産の取得による支出	288	225
投資その他の資産の売却による収入	165	102
関係会社株式の売却による収入	3,500	-
長期貸付けによる支出	129	134
長期貸付金の回収による収入	22	18
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701	8,378

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,236	1,673
長期借入金の返済による支出	-	175
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,374	2,703
リース債務の返済による支出	675	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	5,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,810	660
現金及び現金同等物の期首残高	23,813	32,623
現金及び現金同等物の期末残高	32,623 ₁	31,963 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミテッドは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>なお、(株)ケー・エム・エスは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社の対象から除外しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社の名称 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)、小林メディカル(株)</p> <p>上記のうち、小林メディカル(株)は、当連結会計年度に当社の医療機器事業本部の小林メディカルカンパニーを会社分割したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬(株)</p> <p>なお、(株)ガン免疫情報研究所は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社の対象から除外しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディコン</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった井藤漢方製薬(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディコン</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル(シンガポール)プライベート リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ... 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち一部は、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成21年2月12日開 催の取締役会において、役員退職慰労 金制度の廃止を決議しました。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の定時 株主総会にて、それまでの在任期間に 対応する金額は対象役員の退任時に 支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。なお、為替予約及びオプションにつ いて振当処理の要件を充たしている場 合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びオプショ ン ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約 及びオプションを付し為替変動リスク をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段 の時価変動額を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、投資の 効果が発現する期間を考慮し、発生 時以降20年以内で均等償却しており ます。ただし、金額が僅少なものに ついては、発生年度において一括償 却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資か らなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は15百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(有形固定資産の保有目的変更) 当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」「土地」等に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、3,149百万円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。 なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております。	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,246百万円であります。</p> <p>また、投資その他の資産の投資不動産の減価償却累計額は734百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 4em;">投資有価証券(株式) 1,829百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、桐灰小林製薬(株)、エスピー・プランニング(株)、小林製薬物流(株)、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、イーベントメディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">17,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,288百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	借入極度額	17,682百万円	借入実行残高	393百万円	差引額	17,288百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,367百万円であります。</p> <p>また、投資その他の資産の投資不動産の減価償却累計額は774百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 4em;">投資有価証券(株式) 1,862百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">26,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,374百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">870百万円</p>	借入極度額	26,401百万円	借入実行残高	26百万円	差引額	26,374百万円
借入極度額	17,682百万円												
借入実行残高	393百万円												
差引額	17,288百万円												
借入極度額	26,401百万円												
借入実行残高	26百万円												
差引額	26,374百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,918百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,962百万円</p> <p>3 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table>	土地	45百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	46百万円	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	43百万円	工具、器具及び備品	35百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	46百万円	計	252百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,068百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,069百万円</p> <p>3 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	27百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	2百万円	計	75百万円
土地	45百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
計	46百万円																																		
建物及び構築物	124百万円																																		
機械装置及び運搬具	43百万円																																		
工具、器具及び備品	35百万円																																		
ソフトウェア	1百万円																																		
その他	46百万円																																		
計	252百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		
建物及び構築物	19百万円																																		
機械装置及び運搬具	24百万円																																		
工具、器具及び備品	27百万円																																		
ソフトウェア	2百万円																																		
その他	2百万円																																		
計	75百万円																																		

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備等	機械装置等	50	大阪府他	製造用設備等	機械装置等	18
大阪府	製造用設備	リース資産	3	大阪府	医療機器	工具、器具及び備品	19
大阪府他	その他	土地	68	大阪府他	製造用設備	リース資産	21
米国	その他	のれん	200	米国	その他	のれん	572
		合計	322	大阪府	その他	長期前払費用	4
						合計	636
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等については今後の使用見込が少なく、また土地については地価が下落し回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定した金額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、土地の回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により評価しております。使用価値の算定に用いる割引率は2%を用いております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等と医療機器については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>上記のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定した金額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等と医療機器の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 10,588百万円

少数株主に係る包括利益 0

計 10,588

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 763百万円

繰延ヘッジ損益 15

為替換算調整勘定 169

持分法適用会社に対する持分相当額 421

計 1,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,577,568	492	2,198	1,575,862
合計	1,577,568	492	2,198	1,575,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の買取りによる増加471株と関係会社による当社株式の取得による増加21株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,198株は、資本業務提携解消に伴い、持分法適用の関連会社から除外したことによる減少2,198株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	162
合計		-	-	-	-	-	162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）	1,575,862	125	-	1,575,987
合計	1,575,862	125	-	1,575,987

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	160
	合計	-	-	-	-	-	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 32,670百万円 預け入れ期間が3か月を超え る定期預金 46百万円 現金及び現金同等物 32,623百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 31,963百万円 預け入れ期間が3か月を超え る定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 31,963百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備 品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び 備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 172百万円 1年超 384百万円 合計 556百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 166百万円 1年超 177百万円 合計 344百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らし必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国庫短期証券・利付国債と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は4ヶ月以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、継続的安定的に発生する外貨建て債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金ならびに設備資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引ならびにオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた経営会議の決議に従い、担当部署が財務担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,670	32,670	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,397	26,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,191	22,191	-
(4) 長期貸付金	410		
貸倒引当金(*1)	16		
	393	362	31
資産計	81,652	81,621	31
(1) 支払手形及び買掛金	14,570	14,570	-
(2) 短期借入金	1,708	1,708	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	184	184	-
(4) 未払金	12,747	12,747	-
(5) リース債務(流動負債)	580	586	6
(6) 未払法人税等	3,451	3,451	-
(7) 未払消費税等	602	602	-
(8) リース債務(固定負債)	1,149	1,156	6
負債計	34,994	35,008	13
デリバティブ取引計(*2)	(176)	(176)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(5)リース債務（流動負債）、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	10,000	2,000	-	-
長期貸付金	5	382	6	0
合計	69,062	2,382	6	0

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らし必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国庫短期証券・利付国債と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は4ヶ月以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、継続的安定的に発生する外貨建て債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金ならびに設備資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引ならびにオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた経営会議の決議に従い、担当部署が財務担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,963	31,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,879	29,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,583	25,583	-
(4) 長期貸付金	500		
貸倒引当金(*1)	15		
	484	448	36
資産計	87,910	87,874	36
(1) 支払手形及び買掛金	12,880	12,880	-
(2) 短期借入金	25	25	-
(3) 未払金	12,859	12,859	-
(4) リース債務(流動負債)	462	465	3
(5) 未払法人税等	2,177	2,177	-
(6) 未払消費税等	567	567	-
(7) リース債務(固定負債)	874	876	2
負債計	29,848	29,854	5
デリバティブ取引計(*2)	(373)	(373)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,673

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	11,000	2,000	5,000	-
長期貸付金	5	473	5	15
合計	72,838	2,473	5,005	15

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,742	765	1,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,538	6,524	13
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,280	7,289	1,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,403	11,043	3,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,506	5,507	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,910	16,550	3,640
合計		22,191	23,840	1,649

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 945百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,396	727	1,668
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8,040	8,034	5
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,436	8,761	1,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,188	5,994	805
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,958	10,009	51
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,147	16,004	857
	合計	25,583	24,766	817

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 810百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	53	53	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	53	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,142百万円（その他有価証券の株式5,142百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,995	1,850	154
	英ポンド	買掛金	891	237	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,863	1,825	400
	英ポンド	買掛金	507	114	9
	ユーロ	買掛金	312	-	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,461	9,860
(2) 年金資産(百万円)	4,602	4,884
(3) 未積立退職給付債務(百万円)		
(1) + (2)	4,858	4,976
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	660	504
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	205	136
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)		
(3) + (4) + (5)	3,993	4,334
(7) 前払年金費用(百万円)	820	824
(8) 退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	4,814	5,159

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,088	1,088
(1) 勤務費用(百万円)	638	620
(2) 利息費用(百万円)	170	174
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	87	92
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	137	143
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	161	173

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

当期製造費用 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 260,800株
付与日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	247,000
付与	-
失効	300
権利確定	-
未確定残	246,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	246,700
権利行使	-
失効	700
未行使残	246,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,329
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	645

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 260,800株
付与日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	246,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,400
未行使残	242,600

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,329
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価 単価（円）	645

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,638百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,802</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,289</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,638百万円	繰越欠損金	1,493	賞与引当金損金不算入額	784	未払経費否認	1,608	固定資産減損否認	628	役員退職慰労引当金損金不算入額	14	未実現利益	139	未払事業税否認	277	返品調整引当金損金算入限度超過額	560	たな卸資産廃棄損	771	為替予約	70	ソフトウェア開発費否認	60	関係会社投資損失否認	443	その他有価証券評価差額	703	その他	401	繰延税金資産小計	9,596	評価性引当額	2,794	繰延税金資産合計	6,802	株式交換差益	434	その他有価証券評価差額	16	その他	62	繰延税金負債合計	513	繰延税金資産の純額	6,289	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,314</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,428</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,729百万円	繰越欠損金	1,288	賞与引当金損金不算入額	826	未払経費否認	1,606	固定資産減損否認	638	役員退職慰労引当金損金不算入額	5	未実現利益	162	未払事業税否認	177	返品調整引当金損金算入限度超過額	480	たな卸資産廃棄損	601	為替予約	156	ソフトウェア開発費否認	66	関係会社投資損失否認	313	貸倒引当金損金算入限度超過額	576	その他	684	繰延税金資産小計	9,314	評価性引当額	2,488	繰延税金資産合計	6,826	その他有価証券評価差額	328	その他	69	繰延税金負債合計	397	繰延税金資産の純額	6,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,638百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,493																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	784																																																																																										
未払経費否認	1,608																																																																																										
固定資産減損否認	628																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	14																																																																																										
未実現利益	139																																																																																										
未払事業税否認	277																																																																																										
返品調整引当金損金算入限度超過額	560																																																																																										
たな卸資産廃棄損	771																																																																																										
為替予約	70																																																																																										
ソフトウェア開発費否認	60																																																																																										
関係会社投資損失否認	443																																																																																										
その他有価証券評価差額	703																																																																																										
その他	401																																																																																										
繰延税金資産小計	9,596																																																																																										
評価性引当額	2,794																																																																																										
繰延税金資産合計	6,802																																																																																										
株式交換差益	434																																																																																										
その他有価証券評価差額	16																																																																																										
その他	62																																																																																										
繰延税金負債合計	513																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,289																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,729百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,288																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	826																																																																																										
未払経費否認	1,606																																																																																										
固定資産減損否認	638																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	5																																																																																										
未実現利益	162																																																																																										
未払事業税否認	177																																																																																										
返品調整引当金損金算入限度超過額	480																																																																																										
たな卸資産廃棄損	601																																																																																										
為替予約	156																																																																																										
ソフトウェア開発費否認	66																																																																																										
関係会社投資損失否認	313																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	576																																																																																										
その他	684																																																																																										
繰延税金資産小計	9,314																																																																																										
評価性引当額	2,488																																																																																										
繰延税金資産合計	6,826																																																																																										
その他有価証券評価差額	328																																																																																										
その他	69																																																																																										
繰延税金負債合計	397																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,428																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	0.54%	欠損子会社の未認識税務利益	2.37%	税務上欠損金の利用	0.97%	のれん償却	1.96%	試験研究費等の特別控除	2.06%	持分法投資損益	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.20%	その他	1.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">12.78%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.84%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	12.78%	欠損子会社の未認識税務利益	2.84%	税務上欠損金の利用	0.79%	のれん償却	2.12%	試験研究費等の特別控除	2.30%	持分法投資損益	1.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36%	その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16%																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																										
税効果未認識項目	0.54%																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	2.37%																																																																																										
税務上欠損金の利用	0.97%																																																																																										
のれん償却	1.96%																																																																																										
試験研究費等の特別控除	2.06%																																																																																										
持分法投資損益	0.22%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.20%																																																																																										
その他	1.31%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																										
税効果未認識項目	12.78%																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	2.84%																																																																																										
税務上欠損金の利用	0.79%																																																																																										
のれん償却	2.12%																																																																																										
試験研究費等の特別控除	2.30%																																																																																										
持分法投資損益	1.19%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36%																																																																																										
その他	0.45%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16%																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年等と見積り、割引率は取得時における10年国債の利回り等を参考として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	85百万円
時の経過による調整額	_____ 1
期末残高	_____ 86

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸収益257百万円、賃貸費用76百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は59百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,909	99	3,810	4,384

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得(0百万円)であり、主な減少額は減損損失(59百万円)、当期償却額(40百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は賃貸収益274百万円、賃貸費用79百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,810	35	3,775	4,197

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得(4百万円)であり、主な減少額は当期償却額(38百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,477	12,111	1,595	129,184	-	129,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	-	5,484	5,522	(5,522)	-
計	115,514	12,111	7,080	134,706	(5,522)	129,184
営業費用	99,007	11,967	6,679	117,655	(5,512)	112,143
営業利益	16,507	143	400	17,051	(10)	17,041
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	62,889	11,210	4,310	78,410	53,561	131,972
減価償却費	3,581	394	127	4,102	154	4,256
減損損失	42	221	-	263	59	322
資本的支出	2,668	214	212	3,096	466	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業.....家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、

カイロ

(2) 医療関連事業.....医療機器

(3) その他事業.....運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,754	3,075	1,389	1,965	129,184	-	129,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,333	-	3	1,213	2,550	(2,550)	-
計	124,087	3,075	1,392	3,179	131,734	(2,550)	129,184
営業費用	106,831	3,525	1,317	2,998	114,671	(2,528)	112,143
営業利益又は営業損失()	17,256	450	75	181	17,063	(21)	17,041
資産	78,498	11,482	759	1,827	92,567	39,404	131,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) 欧 州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,644	8,833	12,111	127,589	1,595	129,184	-	129,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,799	-	-	2,799	5,484	8,284	8,284	-
計	109,443	8,833	12,111	130,388	7,080	137,468	8,284	129,184
セグメント利益又は損失()	15,748	222	859	16,385	712	17,098	26	17,071
セグメント資産	61,846	1,247	11,210	74,304	4,310	78,614	53,357	131,972
その他の項目								
減価償却費	2,467	32	214	2,714	127	2,842	154	2,996
のれんの償却額	1,080	-	179	1,260	-	1,260	-	1,260
受取利息	112	10	33	155	62	218	146	71
支払利息	-	-	40	40	194	235	146	88
持分法投資利益又は損失()	51	-	132	81	-	81	3	78
持分法適用会社への投資額	-	-	1,705	1,705	-	1,705	-	1,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,651	17	214	2,883	212	3,096	466	3,562

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
 セグメント利益又は損失の調整額 26百万円、受取利息の調整額 146百万円及び支払利息の調整額 146百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 持分法投資利益の調整額 3百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造販売	通信販売	医療関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	129,713	1,111	130,824	-	130,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	-	-	3,136	5,149	8,285	8,285	-
計	110,792	9,872	12,183	132,849	6,260	139,110	8,285	130,824
セグメント利益	17,944	317	1,188	19,450	663	20,114	1,103	19,010
セグメント資産	61,969	1,237	10,415	73,622	4,486	78,108	56,247	134,356
その他の項目								
減価償却費	2,388	28	212	2,629	139	2,769	163	2,932
のれんの償却額	1,043	-	179	1,223	-	1,223	-	1,223
受取利息	10	2	11	24	70	94	13	81
支払利息	24	-	30	55	18	73	13	60
持分法投資利益	-	-	384	384	-	384	1	382
持分法適用会社への投資額	-	-	1,776	1,776	-	1,776	-	1,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	19	288	2,104	158	2,263	83	2,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
 セグメント利益の調整額 1,103百万円、受取利息の調整額 13百万円及び支払利息の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 持分法投資利益の調整額 1百万円は、たな卸資産の調整であります。

- 3.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
- 4.減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	1,111	130,824

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	51,204	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,970	家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	-	592	-	-	636

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製 造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,043	-	179	-	-	1,223
当期末残高	4,003	-	18	-	-	4,021

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	製造販売業	(注) 1	関連会社の株式の売却	売却代金	3,500	-	-
							売却損	1,456	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林一雅	-	-	当社代表取締役会長 財団法人小林国際奨学財団理事長	(被所有) 直接 0.24	-	財団法人小林国際奨学財団への寄付	10	-	-

- (注) 1. 井藤漢方製薬(株)の株式については、平成21年4月28日に当社所有全株式22,050株（持株比率33.4%）を同社に売却しております。
2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。
3. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株（7.34%）であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の医療機器事業部門である小林メディカルカンパニー

事業の内容 医療機器の輸入・製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

小林メディカル株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成4年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,061円79銭	1株当たり純資産額 2,226円42銭
1株当たり当期純利益金額 225円88銭	1株当たり当期純利益金額 227円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,249	9,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,249	9,335
期中平均株式数(千株)	40,949	40,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年4月1日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、平成4年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年 小林メディカルカンパニーに改称)し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数

新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容

新設分割の日程

分割計画書の取締役会承認 平成22年1月12日

分割期日(効力発生日) 平成22年4月1日

分割登記日 平成22年4月1日

その他の新設分割計画の内容

当社が平成22年1月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容

商号	小林メディカル株式会社
本店の所在地	大阪市中央区今橋2-5-8
代表者の氏名	代表取締役社長 工藤 浩
資本金の額	50百万円
純資産の額	1,437百万円
総資産の額	4,823百万円
負債の額	3,386百万円
売上高	10,160百万円(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
従業員数	253名
事業の内容	医療機器の輸入・製造販売

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,708	25	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	184	-	4.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	580	462	2.07	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149	874	2.04	平成24年 ~平成31年
其他有利子負債 預り保証金	669	665	2.54	取引終了時
合計	4,291	2,028	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	393	286	121	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	30,738	33,511	38,108	28,466
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失 金額() (百万円)	4,703	5,714	6,404	3,643
四半期純利益金額又は 純損失金額() (百万円)	2,733	3,541	3,723	662
1株当たり四半期 純利益金額又は純損失 金額() (円)	66.75	86.49	90.92	16.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,680	29,134
受取手形	485	955
売掛金	23,427 ₁	24,477 ₁
有価証券	10,006	11,005
商品及び製品	6,267	4,881
仕掛品	316	319
原材料及び貯蔵品	368	489
前渡金	5	-
前払費用	386	494
繰延税金資産	2,824	2,814
関係会社短期貸付金	2,426	1,580
その他	430	280
貸倒引当金	8	302
流動資産合計	76,618	76,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,478	9,363
減価償却累計額	5,804	5,916
建物(純額)	3,674	3,447
構築物	653	658
減価償却累計額	487	501
構築物(純額)	165	157
機械及び装置	796	870
減価償却累計額	484	529
機械及び装置(純額)	311	341
車両運搬具	33	32
減価償却累計額	18	22
車両運搬具(純額)	14	9
工具、器具及び備品	4,581	3,933
減価償却累計額	3,694	3,268
工具、器具及び備品(純額)	887	665
土地	2,102	2,102
リース資産	522	339
減価償却累計額	243	165
リース資産(純額)	278	174
建設仮勘定	52	47
有形固定資産合計	7,485	6,944

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	244	153
特許権	4	4
借地権	17	17
商標権	771	617
電話加入権	45	42
ソフトウェア	889	769
リース資産	74	53
その他	1	1
無形固定資産合計	2,049	1,658
投資その他の資産		
投資有価証券	12,130	14,520
関係会社株式	16,950	18,423
出資金	0	0
関係会社出資金	691	512
長期貸付金	16	15
役員従業員長期貸付金	25	23
関係会社長期貸付金	1,393	459
長期前払費用	919	798
繰延税金資産	3,137	2,500
事業保険積立金	763	774
施設借用保証金	433	309
投資不動産	2,766	2,768
減価償却累計額	465	479
投資不動産（純額）	2,301	2,288
その他	173	176
投資損失引当金	183	38
貸倒引当金	157	170
投資その他の資産合計	38,595	40,593
固定資産合計	48,130	49,197
資産合計	124,748	125,328

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	871	970
買掛金	13,384	11,420
関係会社短期借入金	3,696	5,298
短期借入金	1,500	-
リース債務	149	85
未払金	11,553	11,568
未払費用	649	552
未払法人税等	2,762	634
未払消費税等	312	30
前受金	14	15
預り金	76	77
設備関係支払手形	53	5
賞与引当金	1,525	1,221
返品調整引当金	956	1,216
資産除去債務	-	10
その他	154	47
流動負債合計	37,660	33,154
固定負債		
預り保証金	669	461
リース債務	213	157
長期未払金	1,469	1,468
退職給付引当金	4,026	3,891
資産除去債務	-	57
その他	35	4
固定負債合計	6,413	6,040
負債合計	44,073	39,195

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	70,642	76,592
繰越利益剰余金	7,319	5,293
利益剰余金合計	78,632	82,555
自己株式	4,700	4,701
株主資本合計	81,601	85,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986	472
繰延ヘッジ損益	102	23
評価・換算差額等合計	1,088	448
新株予約権	162	160
純資産合計	80,674	86,133
負債純資産合計	124,748	125,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	108,950	109,926
商品売上高	10,160	-
売上高合計	119,111	109,926
売上原価		
製品期首たな卸高	5,417	4,502
当期製品製造原価	53,456	55,761
合計	58,874	60,263
製品他勘定振替高	¹ 3,990	¹ 4,686
製品期末たな卸高	4,502	4,881
製品売上原価	50,381	50,695
商品期首たな卸高	2,059	1,765
当期商品仕入高	4,734	-
合計	6,794	1,765
商品他勘定振替高	¹ 516	¹ 1,765
商品期末たな卸高	1,765	-
商品売上原価	4,513	-
たな卸資産廃棄損	2,116	1,481
売上原価合計	² 57,010	² 52,177
売上総利益	62,101	57,749
返品調整引当金繰入額	956	1,216
返品調整引当金取崩額	702	951
差引売上総利益	61,847	57,484
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,524	5,773
運賃保管料	3,728	3,486
広告宣伝費	13,373	12,965
給料手当及び賞与	7,444	6,435
退職給付費用	784	618
租税公課	231	194
減価償却費	744	558
のれん償却額	117	114
賃借料	1,230	876
支払手数料	4,664	4,261
研究開発費	³ 3,640	³ 3,655
その他	5,386	4,231
販売費及び一般管理費合計	46,870	43,172
営業利益	14,976	14,311

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	132	118
受取配当金	636	791
受取ロイヤリティー	640	674
不動産賃貸料	742	759
その他賃貸料	53	57
その他	151	168
営業外収益合計	2,357	2,570
営業外費用		
支払利息	72	32
売上割引	1,077	987
不動産賃貸原価	210	201
その他賃貸原価	53	57
為替差損	55	160
その他	86	111
営業外費用合計	1,555	1,550
経常利益	15,778	15,331
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資損失引当金戻入額	78	80
投資有価証券売却益	0	53
受取補償金	125	-
その他	7	3
特別利益合計	211	136
特別損失		
固定資産処分損	5 122	5 39
貸倒引当金繰入額	-	1,168
投資損失引当金繰入額	65	-
投資有価証券評価損	15	5,142
関係会社株式評価損	817	250
関係会社株式売却損	1,726	-
減損損失	6 86	6 32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
災害による損失	-	159
その他	387	36
特別損失合計	3,220	6,850
税引前当期純利益	12,769	8,617
法人税、住民税及び事業税	4,727	2,930
法人税等調整額	421	938
法人税等合計	4,305	1,991
当期純利益	8,464	6,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	* 1	1,981	3.8	2,197	4.1
製品外注費		46,575	90.3	48,158	90.4
労務費		1,009	2.0	1,041	2.0
経費		2,023	3.9	1,878	3.5
(うち減価償却費)		(582)		(492)	
(うち外注加工費)	(296)		(331)		
(うち賃借料)	(109)		(75)		
当期総製造費用		51,590	100.0	53,276	100.0
仕掛品期首たな卸高		402		316	
合計		51,992		53,592	
他勘定振替高	* 2	1,779		2,488	
仕掛品期末たな卸高		316		319	
当期製品製造原価		53,456		55,761	

(注) * 1 前事業年度、当事業年度とも製品の生産は、一部の社内生産を除き生産担当関係会社に担当せしめ、必要資材・部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

* 2 他勘定振替高	前事業年度	当事業年度
(1) 製造経費へ振替(百万円)	4	4
(2) 販売管理費へ振替(百万円)	5	6
(3) たな卸資産廃棄損(百万円)	166	118
(4) 製品より仕掛品へ振替(百万円)	1,957	2,617
合計(百万円)	1,779	2,488

(原価計算の方法)
 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,183	4,183
その他資本剰余金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
資本剰余金合計		
前期末残高	4,219	4,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
別途積立金		
前期末残高	64,792	70,642
当期変動額		
別途積立金の積立	5,850	5,950
当期変動額合計	5,850	5,950
当期末残高	70,642	76,592
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,080	7,319
当期変動額		
別途積立金の積立	5,850	5,950
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	8,464	6,626
当期変動額合計	238	2,026
当期末残高	7,319	5,293

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,543	78,632
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	8,464	6,626
当期変動額合計	6,088	3,923
当期末残高	78,632	82,555
自己株式		
前期末残高	4,698	4,700
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4,700	4,701
株主資本合計		
前期末残高	75,513	81,601
当期変動額		
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	8,464	6,626
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	6,087	3,923
当期末残高	81,601	85,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,718	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,458
当期変動額合計	732	1,458
当期末残高	986	472
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	79
当期変動額合計	15	79
当期末残高	102	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,806	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,537
当期変動額合計	717	1,537
当期末残高	1,088	448
新株予約権		
前期末残高	142	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	162	160

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,850	80,674
当期変動額		
剰余金の配当	2,375	2,702
当期純利益	8,464	6,626
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	1,535
当期変動額合計	6,824	5,458
当期末残高	80,674	86,133

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについて振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約及びオプション ヘッジ対象... 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円、税引前当期純利益は35百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は237百万円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(有形固定資産の保有目的変更) 当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」「構築物」「土地」等に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、2,301百万円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。 なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーベント メディカル インコーポレーティッド</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	769百万円	買掛金	7,074百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	13百万円	上海小林日化有限公司	74百万円	イーベント メディカル インコーポレーティッド	186百万円	計	274百万円	借入極度額	15,000百万円	差引額	15,000百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社長期貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額</p> <p style="text-align: right;">1,171百万円</p> <p>3 偶発債務 ファクタリング取引にかかる債務の期日前弁済額に対して、下請代金支払遅延等防止法により遡及義務を負っている額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">870百万円</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table>	売掛金	910百万円	買掛金	7,416百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	23百万円	計	23百万円	借入極度額	25,500百万円	差引額	25,500百万円
売掛金	769百万円																												
買掛金	7,074百万円																												
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	13百万円																												
上海小林日化有限公司	74百万円																												
イーベント メディカル インコーポレーティッド	186百万円																												
計	274百万円																												
借入極度額	15,000百万円																												
差引額	15,000百万円																												
売掛金	910百万円																												
買掛金	7,416百万円																												
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	23百万円																												
計	23百万円																												
借入極度額	25,500百万円																												
差引額	25,500百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507百万円</td> </tr> </table>	資産へ振替	10百万円	仕掛品へ振替	1,957百万円	たな卸資産廃棄損	1,740百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	798百万円	計	4,507百万円	<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>小林メディカルカンパニーの会社分割による振替</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,451百万円</td> </tr> </table>	資産へ振替	- 百万円	仕掛品へ振替	2,617百万円	たな卸資産廃棄損	1,318百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	750百万円	小林メディカルカンパニーの会社分割による振替	1,765百万円	計	6,451百万円		
資産へ振替	10百万円																								
仕掛品へ振替	1,957百万円																								
たな卸資産廃棄損	1,740百万円																								
販売費及び一般管理費他へ振替	798百万円																								
計	4,507百万円																								
資産へ振替	- 百万円																								
仕掛品へ振替	2,617百万円																								
たな卸資産廃棄損	1,318百万円																								
販売費及び一般管理費他へ振替	750百万円																								
小林メディカルカンパニーの会社分割による振替	1,765百万円																								
計	6,451百万円																								
<p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">29,334百万円</td> </tr> </table>	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	29,334百万円	<p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">30,861百万円</td> </tr> </table>	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	30,861百万円																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	29,334百万円																								
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	30,861百万円																								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,640百万円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,655百万円																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,640百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,655百万円																								
<p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>4</p>																		
機械及び装置	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
計	0百万円																								
<p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table>	建物	54百万円	機械及び装置	18百万円	工具、器具及び備品	25百万円	その他	23百万円	計	122百万円	<p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	0百万円	計	39百万円
建物	54百万円																								
機械及び装置	18百万円																								
工具、器具及び備品	25百万円																								
その他	23百万円																								
計	122百万円																								
建物	14百万円																								
機械及び装置	4百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	19百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	39百万円																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備等	機械及び装置等	23	大阪府	製造用設備等	機械及び装置等	13
大阪府	製造用設備	リース資産	3	大阪府	製造用設備	リース資産	14
大阪府	その他	土地	59	大阪府	その他	長期前払費用	4
		合計	86			合計	32
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等については今後の使用見込みが少なく、また土地については地価が下落し回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、土地の回収可能価額については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により評価しております。使用価値の算定に用いる割引率は2%を用いております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備等については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、製造用設備等の回収可能価額については使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,575,391	471	-	1,575,862
合計	1,575,391	471	-	1,575,862

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加471株は、単元未満株式の買取りによる増加471株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,575,862	125	-	1,575,987
合計	1,575,862	125	-	1,575,987

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	20百万円	合計	33百万円	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	7百万円	合計	20百万円
1年内	12百万円												
1年超	20百万円												
合計	33百万円												
1年内	12百万円												
1年超	7百万円												
合計	20百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,880百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,353百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,004百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,962</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.43%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.72%</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	4,004百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,389	その他有価証券評価差額	703	固定資産減損否認	628	未払経費否認	1,496	賞与引当金損金不算入額	619	たな卸資産廃棄損	612	未払事業税否認	218	返品調整引当金損金算入限度超過額	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	64	為替予約	70	ソフトウェア開発費否認	60	その他	234	繰延税金資産小計	10,492	評価性引当額	4,095	繰延税金資産合計	6,397	株式交換差益	434	繰延税金負債合計	434	繰延税金資産の純額	5,962	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	2.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.43%	試験研究費等の特別控除	2.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,820百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,631</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,315</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">13.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.21%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.29%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.11%</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	2,820百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,288	固定資産減損否認	629	未払経費否認	1,472	賞与引当金損金不算入額	496	たな卸資産廃棄損	322	未払事業税否認	53	返品調整引当金損金算入限度超過額	296	貸倒引当金損金算入限度超過額	544	為替予約	16	ソフトウェア開発費否認	66	その他	565	繰延税金資産小計	8,572	評価性引当額	2,941	繰延税金資産合計	5,631	その他有価証券評価差額金	316	繰延税金負債合計	316	繰延税金資産の純額	5,315	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	13.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.21%	試験研究費等の特別控除	3.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.11%
関係会社株式等評価損否認	4,004百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,389																																																																																																						
その他有価証券評価差額	703																																																																																																						
固定資産減損否認	628																																																																																																						
未払経費否認	1,496																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	619																																																																																																						
たな卸資産廃棄損	612																																																																																																						
未払事業税否認	218																																																																																																						
返品調整引当金損金算入限度超過額	388																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	64																																																																																																						
為替予約	70																																																																																																						
ソフトウェア開発費否認	60																																																																																																						
その他	234																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,492																																																																																																						
評価性引当額	4,095																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,397																																																																																																						
株式交換差益	434																																																																																																						
繰延税金負債合計	434																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,962																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																						
税効果未認識項目	2.86%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.43%																																																																																																						
試験研究費等の特別控除	2.34%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%																																																																																																						
その他	0.15%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72%																																																																																																						
関係会社株式等評価損否認	2,820百万円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,288																																																																																																						
固定資産減損否認	629																																																																																																						
未払経費否認	1,472																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	496																																																																																																						
たな卸資産廃棄損	322																																																																																																						
未払事業税否認	53																																																																																																						
返品調整引当金損金算入限度超過額	296																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	544																																																																																																						
為替予約	16																																																																																																						
ソフトウェア開発費否認	66																																																																																																						
その他	565																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,572																																																																																																						
評価性引当額	2,941																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,631																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	316																																																																																																						
繰延税金負債合計	316																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,315																																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																																						
税効果未認識項目	13.39%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.21%																																																																																																						
試験研究費等の特別控除	3.29%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%																																																																																																						
その他	0.63%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.11%																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の医療機器事業部門である小林メディカルカンパニー

事業の内容 医療機器の輸入・製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

小林メディカル株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成4年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年等と見積り、割引率は取得時における10年国債の利回り等を参考として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	67

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,966円15銭 1株当たり当期純利益金額 206円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,099円51銭 1株当たり当期純利益金額 161円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,464	6,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,464	6,626
期中平均株式数(千株)	40,949	40,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年4月1日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、平成4年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年 小林メディカルカンパニーに改称)し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数

新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容

新設分割の日程

分割計画書の取締役会承認 平成22年1月12日

分割期日(効力発生日) 平成22年4月1日

分割登記日 平成22年4月1日

その他の新設分割計画の内容

当社が平成22年1月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容

商号	小林メディカル株式会社
本店の所在地	大阪市中央区今橋2-5-8
代表者の氏名	代表取締役社長 工藤 浩
資本金の額	50百万円
純資産の額	1,437百万円
総資産の額	4,823百万円
負債の額	3,386百万円
売上高	10,160百万円(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
従業員数	253名
事業の内容	医療機器の輸入・製造販売

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)メディバルホールディングス
		エーザイ(株)	211,150	630
		(株)マンダム	173,000	351
		大日本印刷(株)	318,000	322
		(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	305
		凸版印刷(株)	460,000	301
		武田薬品工業(株)	75,284	292
		(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	262
		東邦ホールディングス(株)	247,500	224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,860	139
		参天製薬(株)	39,801	131
		(株)ブラネット	176,000	103
		アフラック・インコーポレーテッド	22,800	97
		野村ホールディングス(株)	200,000	87
		(株)サンドラッグ	32,097	75
		(株)あらた	436,300	73
		小野薬品工業(株)	15,858	64
		(株)ココカラファイン	25,980	45
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,064	36
		その他46銘柄	397,532	247
		計	8,532,258	7,527

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		有価証券	その他有 価証券	第164回国庫短期証券
		第166回国庫短期証券	1,000	999
		第168回国庫短期証券	1,000	999
		第169回国庫短期証券	1,000	999
		第171回国庫短期証券	1,000	999
		第173回国庫短期証券	1,000	999
		第174回国庫短期証券	1,000	999
		第177回国庫短期証券	1,000	999
		第179回国庫短期証券	1,000	999
		第175回国庫短期証券	1,000	999
		第63回利付国債	500	505
		第60回利付国債	500	502
		小計	11,000	11,005
投資有価証券	その他有 価証券	第308回利付国債	1,000	1,013
		第312回利付国債	1,000	999
		第309回利付国債	1,000	995
		第310回利付国債	1,000	983
		第311回利付国債	1,000	966
		第76回利付国債	500	511
		第67回利付国債	500	508
		第81回利付国債	500	507
		第70回利付国債	500	505
				小計
計			18,000	17,998

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,478	87	202 (3)	9,363	5,916	267	3,447
構築物	653	5	-	658	501	13	157
機械及び装置	796	162	87 (8)	870	529	99	341
車輛運搬具	33	0	1	32	22	5	9
工具、器具及び備品	4,581	378	1,026 (1)	3,933	3,268	376	665
土地	2,102	-	-	2,102	-	-	2,102
リース資産	522	53	236 (14)	339	165	81	174
建設仮勘定	52	118	123	47	-	-	47
有形固定資産 計	18,218	806	1,677 (28)	17,347	10,402	843	6,944
無形固定資産							
のれん	1,264	50	387	926	773	114	153
特許権	17	1	-	18	14	1	4
借地権	17	-	-	17	-	-	17
商標権	1,585	0	56	1,529	912	148	617
ソフトウェア	1,814	221	235	1,801	1,031	319	769
リース資産	102	-	-	102	48	21	53
電話加入権	45	-	3	42	-	-	42
施設利用権 *	5	-	-	5	4	0	1
無形固定資産 計	4,853	273	683	4,443	2,785	606	1,658
長期前払費用	1,427	45	178 (4)	1,293	495	50	798
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産除去債務 46百万円 (建物46百万円)
 生産設備及び研究設備の取得 162百万円 (機械及び装置162百万円)
 製造販売事業における金型等の取得 263百万円 (工具、器具及び備品263百万円)
 営業権の取得 50百万円 (のれん50百万円)
 社内管理システムの取得 203百万円 (ソフトウェア203百万円)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

平成22年4月1日付会社分割により新設した小林メディカル株式会社への承継
 1,022百万円 (建物53百万円、機械及び装置26百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品734百万円、
 リース資産151百万円、のれん26百万円、商標権5百万円、ソフトウェア21百万円、電話加入権3百万円)

3. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. *の科目は、貸借対照表上の無形固定資産の「その他」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	165	1,643	3	*1 162	1,643
投資損失引当金	183	-	65	*2 80	38
返品調整引当金	956	1,216	-	*1 956	1,216
賞与引当金	1,525	1,221	1,525	-	1,221

(注) * 1 . 貸倒引当金・返品調整引当金の当期減少額のその他は、主に洗替による戻入であります。

また、貸倒引当金の期末残高のうち、1,171百万円は関係会社長期貸付金と相殺しております。

* 2 . 投資損失引当金の当期減少額のその他は、見積り金額を見直したことによる減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,097
普通預金	1,025
通知預金	26,000
定期預金	-
別段預金	6
小計	29,130
合計	29,134

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーエス薬品(株)	836
中北薬品(株)	76
中澤氏家薬業(株)	14
(株)コロンプス	7
(株)モロオ	7
その他	13
合計	955

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	383
5月	327
6月	243
7月	1
8月以降	
合計	955

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)Paltac	18,818
(株)あらた	1,024
(株)大木	348
(株)リードヘルスケア	340
シーエス薬品(株)	336
その他	3,608
合計	24,477

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
23,427	115,294	114,244	24,477	82.4	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
芳香・消臭剤	1,239
衛生雑貨品	1,204
医薬品	1,012
食品	535
口腔衛生品	450
家庭雑貨品	312
カイロ	88
医療機器	38
合計	4,881

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
食品	122
衛生雑貨品	86
芳香・消臭剤	67
家庭雑貨品	16
口腔衛生品	15
カイロ	10
合計	319

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	115
材料	128
小計	244
貯蔵品	
販促物	148
製品見本	56
その他	39
小計	245
合計	489

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド	7,233
桐灰化学(株)	3,803
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	2,992
桐灰小林製薬(株)	2,112
小林メディカル(株)	1,509
その他	771
合計	18,423

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士カプセル(株)	232
ヤマトエスロン(株)	188
大峰堂薬品工業(株)	139
北海製罐(株)	105
大木製薬(株)	80
その他	222
合計	970

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	314
5月	269
6月	271
7月	114
8月以降	
合計	970

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富山小林製薬(株)	3,348
仙台小林製薬(株)	2,289
みずほファクター(株)	1,475
愛媛小林製薬(株)	1,142
桐灰小林製薬(株)	288
その他	2,876
合計	11,420

3) 未払金

区分	金額(百万円)
(株)電通	2,682
(株)博報堂	1,880
(株)Pal tac	1,719
(株)大広	449
(株)あらた	394
その他	4,442
合計	11,568

4) 設備関係支払手形

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	5
5月	-
6月	-
7月	-
8月以降	-
合計	5

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL(当社ホームページ) http://www.kobayashi.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(3月末日現在100株以上保有の株主に対して、自社製品の詰め合わせセットを贈呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 健次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木健次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。